



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年6月23日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL https://www.cb-asahi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 佳史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 長谷川 宏文 (TEL) 06(6923)7900
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の業績(2025年2月21日~2025年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	27,104	0.6	3,270	△10.8	3,403	△6.7	2,336	△6.0
2025年2月期第1四半期	26,934	3.5	3,667	0.6	3,648	△1.9	2,486	△1.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	89.71	—
2025年2月期第1四半期	95.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	57,477	40,692	70.8
2025年2月期	54,452	39,116	71.8

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 40,692百万円 2025年2月期 39,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想(2025年2月21日~2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	3.6	4,570	△4.1	4,630	△4.4	3,070	△6.0	117.89
通期	85,800	5.2	5,620	2.4	5,750	2.2	3,650	2.6	140.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	26,240,800株	2025年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	200,681株	2025年2月期	200,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	26,040,119株	2025年2月期1Q	26,075,394株

(注) 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式(2026年2月期1Q 200,170株、2025年2月期 200,170株)を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2026年2月期1Q 200,170株、2025年2月期1Q 165,020株)。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりや国内の物価上昇など、景気の先行きは不透明な状態が続きました。

自転車業界におきましては、電動アシスト自転車などの高機能商材への移行による買い替えサイクルの長期化や物価高に伴う消費意欲の低下などで新車への買い替えが減少したものの、修理・メンテナンスをしながら1台の自転車を長く利用する傾向は一段と強まりました。

当社におきましては、自転車の新しい価値創造企業として「持続可能な社会の実現」と「当社の持続的な成長」を目指し、お客様のより良い自転車ライフをサポートし、誰もが安全・安心に自転車を利用できる環境づくりの推進に取り組んできました。まず、OMO(注)強化の一環では「ネットで注文、お店で受取り」サービスの基盤強化を中心に、人気商材の確保や競争力のある販売価格の設定、効果的なキャンペーン施策などを行ってきました。これまでEC販売需要の高い都市部への出店を行ってきたことが成果として表れ、増収を達成することができました。そのほかにも、修理・メンテナンスにつきましては、最適なサービスを提供できる人員体制を整備したことで需要増加に対応することができました。当社の強みである全国展開の店舗網やECでの販売体制、リユース車の買取・再販体制、物流機能の強化と最適化、並びに修理技能を有する専門人材の育成など、従来から取り組んできた収益基盤を更に強化し、厳しい状況下でも対応できる強靱な体制を醸成しました。

また、物価上昇による節約意識の影響を受け、リユース商品への需要が高まりを見せています。リユース事業におきましては、西日本サポートセンターを増設し、自転車の整備・メンテナンス・クリーニングなどの商品化作業の効率化を進めました。引き続き、資源の有効活用並びに循環型経済への貢献を目指していきます。

出退店の状況につきましては、関東地域に1店舗、中部地域に1店舗を新規出店しました。この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は、直営店530店舗、FC店17店舗のあわせて547店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は27,104,657千円(前年同期比0.6%増)となりました。また、営業利益は3,270,856千円(同10.8%減)、経常利益は3,403,363千円(同6.7%減)、四半期純利益は2,336,136千円(同6.0%減)となりました。

なお、当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメントの区分ごとの記載を省略しております。

(注) Online Merges with Offlineの略。ECと店舗が融合して、情報入手から購入、利用までをお客様の体験価値としてご提供する仕組み。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ3,057,777千円(10.0%)増加し、33,619,117千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,645,285千円、売掛金の増加915,551千円、商品の減少1,368,976千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ32,265千円(0.1%)減少し、23,858,726千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加168,689千円、建物の減少160,319千円、ソフトウェアの減少47,360千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3,025,511千円(5.6%)増加し、57,477,844千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ1,443,961千円(10.2%)増加し、15,585,362千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加1,112,045千円、賞与引当金の増加507,837千円、買掛金の減少604,767千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ5,240千円(0.4%)増加し、1,199,861千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加3,243千円、株式報酬引当金の増加1,997千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ1,449,202千円(9.4%)増加し、16,785,223千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,576,309千円(4.0%)増加し、40,692,620千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加2,336,136千円、剰余金の配当による減少656,007千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%(前事業年度末は71.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年4月4日の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,463,652	13,108,937
売掛金	4,000,917	4,916,469
商品	14,785,310	13,416,333
未着商品	1,443,089	1,184,332
貯蔵品	193,385	160,749
その他	675,945	833,255
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	30,561,340	33,619,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,478,308	9,317,988
土地	3,163,012	3,163,012
その他（純額）	2,202,831	2,217,498
有形固定資産合計	14,844,152	14,698,499
無形固定資産		
投資その他の資産	1,058,211	1,005,062
差入保証金	5,252,535	5,289,885
建設協力金	654,859	630,840
その他	2,087,162	2,240,141
貸倒引当金	△5,930	△5,703
投資その他の資産合計	7,988,628	8,155,163
固定資産合計	23,890,991	23,858,726
資産合計	54,452,332	57,477,844

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,753,334	4,148,566
未払法人税等	1,328,005	1,292,035
契約負債	4,131,311	4,293,846
賞与引当金	1,034,927	1,542,764
その他	2,893,821	4,308,149
流動負債合計	14,141,400	15,585,362
固定負債		
株式報酬引当金	164,300	166,297
資産除去債務	793,292	796,535
その他	237,028	237,028
固定負債合計	1,194,621	1,199,861
負債合計	15,336,021	16,785,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	35,198,193	36,878,322
自己株式	△287,144	△287,144
株主資本合計	39,137,576	40,817,705
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△21,265	△125,085
評価・換算差額等合計	△21,265	△125,085
純資産合計	39,116,311	40,692,620
負債純資産合計	54,452,332	57,477,844

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年2月21日 至2024年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2025年2月21日 至2025年5月20日)
売上高	26,934,027	27,104,657
売上原価	14,620,884	14,795,060
売上総利益	12,313,143	12,309,596
販売費及び一般管理費	8,645,306	9,038,740
営業利益	3,667,837	3,270,856
営業外収益		
受取利息	9,051	8,365
為替差益	—	49,789
受取家賃	26,772	26,755
受取手数料	33,699	30,339
その他	28,020	41,049
営業外収益合計	97,543	156,299
営業外費用		
為替差損	55,159	—
不動産賃貸原価	21,581	21,598
貸倒引当金繰入額	36,714	—
その他	2,951	2,193
営業外費用合計	116,407	23,792
経常利益	3,648,973	3,403,363
特別損失		
固定資産除売却損	1,973	297
減損損失	3,189	—
特別損失合計	5,163	297
税引前四半期純利益	3,643,810	3,403,065
法人税、住民税及び事業税	1,283,000	1,190,056
法人税等調整額	△125,567	△123,127
法人税等合計	1,157,432	1,066,928
四半期純利益	2,486,377	2,336,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)
減価償却費	381,435千円	436,261千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	20,275,507	4,197,078	—	1,743,969	26,216,555
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	45,421	672,050	717,472
顧客との契約から生じる収益	20,275,507	4,197,078	45,421	2,416,020	26,934,027
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,275,507	4,197,078	45,421	2,416,020	26,934,027

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	20,420,330	4,194,432	—	1,776,067	26,390,830
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	43,620	670,206	713,827
顧客との契約から生じる収益	20,420,330	4,194,432	43,620	2,446,274	27,104,657
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,420,330	4,194,432	43,620	2,446,274	27,104,657

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。